



労働政策研究報告書 No. 22

2005

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

日本の長時間労働・不払い労働時間の実態と実証分析

労働政策研究・研修機構

まえがき

本報告書は、日本の労働者の長時間労働及び不払い労働時間（サービス残業）に関する調査研究の成果をとりまとめたものである。

近年の労働時間は、「二極化」が進行している。一方でパートタイム労働者の大幅な増加によって全体としては減少傾向にあるが、他方で20歳代後半から40歳代前半層のいわば働き盛りの年齢階層の正社員では、「週に60時間以上働いている」と回答している者が増加している。

そこで労働政策研究・研修機構では、2003年度から日本の労働者の長時間労働・不払い労働時間に関する調査研究を開始した。2003年度には、長時間労働に関する研究の蓄積を概観し、さらに公式統計から「不払い労働時間」に性質の近い労働時間の動向を推計した。その結果、日本の労働者の長時間労働の問題点や不払い労働時間の実態が鮮明になっていないということが課題として指摘された。

そのため、2004年度においては日本全国3,000人を対象としたアンケート調査を実施し、マイクロ・データを入手した。本報告書では、そのマイクロ・データを利用して、日本の労働者の長時間労働・不払い労働時間の実態について分析するとともに、長時間労働が労働者の健康や意識に与える影響の程度、またどのような労働者に不払い労働時間が生じているのか、という課題を分析している。

本調査研究によって、主に労働者個人の側面から見た長時間労働や不払い労働時間の問題点がある程度明確になったと思われる。この報告書が日本の長時間労働や不払い労働時間の改善に少しでも貢献することができるならば、幸いである。

2005年3月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者

| 氏名 | 所属 | 執筆担当 |
|-------------------|----------------------------|--------------------------------------|
| おぐら かずや 小倉 一哉 | 労働政策研究・研修機構副主任研究員 | 序章、第1章、第3章、 補論、第4章、 第5章1～4節、7節 |
| ふじもと たかし 藤本 隆史 | 労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー | 第2章、 第5章5節、6節 |

目 次

| | |
|------------------------------------|----|
| 序章 本報告書の概要 | |
| 1. 調査研究の趣旨 | 1 |
| 2. 調査研究の課題 | 1 |
| 3. 調査研究の方法 | 2 |
| 4. 主な回答結果 | 2 |
| 5. 分析方法・分析結果と政策的含意（長時間労働の影響） | 3 |
| 6. 分析方法・分析結果と政策的含意（不払い労働時間に影響する要因） | 7 |
| 7. 今後の研究課題 | 9 |
| （1）長時間労働に関する課題 | 10 |
| （2）不払い労働時間に関する課題 | 10 |
| （3）長時間労働・不払い労働時間の双方に共通する課題 | 11 |
| ＜第Ⅰ部 分析編＞ | |
| 第1章 はじめに | |
| 第1節 本報告書の課題と内容 | 15 |
| 第2節 これまでの調査研究の蓄積と新たな課題 | 18 |
| 1. 昨年度の文献サーベイの総括 | 18 |
| （1）長時間労働と生産性の関係 | 18 |
| （2）長時間労働・不払い労働時間に関する調査研究 | 20 |
| （3）不払い労働時間の推計 | 24 |
| 2. 本年度の調査研究の課題 | 29 |
| （1）明らかになってきたこと | 29 |
| （2）これから明らかにしなければならないこと | 31 |
| 第2章 長時間労働が労働者に及ぼす影響 | |
| 第1節 労働者の健康状況 | 34 |
| 第2節 結果としての長時間労働 | 36 |
| 1. 過剰適応 | 36 |
| 2. 労働生活肥大化の臨界点 | 40 |
| 3. 超長時間労働者（月間超過勤務時間 50 時間以上）の発生の説明 | 43 |
| 4. 超長時間労働者の属性 | 48 |
| 第3節 長時間労働の影響 | 59 |
| 第4節 分析結果のまとめと政策的含意 | 64 |

| | |
|----------------------------|-----|
| 第3章 不払い労働時間に関する分析 | |
| 第1節 不払い労働時間の諸相 | 69 |
| 1. 男女別・基本属性別 | 70 |
| 2. 男女別・労働時間階層別など | 77 |
| 第2節 クロス集計結果及び既存研究からの示唆 | 84 |
| 1. クロス集計結果より | 85 |
| 2. その他既存の調査研究から | 87 |
| 第3節 不払い労働時間に影響する要因（分析と考察） | 88 |
| 1. 従属変数・分析手法について | 88 |
| 2. 分析結果（男性サンプル） | 88 |
| 3. 分析結果（女性サンプル） | 96 |
| 第4節 分析結果のまとめと政策的含意 | 102 |
| 補論 今後の研究課題 | 107 |
| 1. 長時間労働に関する課題 | 107 |
| 2. 不払い労働時間に関する課題 | 107 |
| 3. 長時間労働・不払い労働時間の双方に共通する課題 | 108 |
| (1) 労働需要側の要因 | 108 |
| (2) 経済環境等の影響 | 108 |
| (3) 労使関係の影響 | 109 |
| (4) 法令等の影響 | 109 |
| (5) 海外との比較 | 109 |

＜第Ⅱ部 集計結果編＞

| | |
|-----------------------|-----|
| 第4章 アンケート調査の概要と基本集計結果 | |
| 第1節 調査の概要 | 113 |
| 第2節 単純集計結果 | 114 |
| 第3節 基本クロス集計結果 | 118 |
| 1. 性別 | 119 |
| 2. 年齢階層 | 125 |
| 3. 職種 | 130 |
| 第5章 主要クロス集計結果 | |
| 第1節 所定労働時間・勤務時間制度等 | 135 |
| 1. 一週間あたりの所定労働時間 | 135 |
| 2. 勤務時間制度 | 138 |
| 3. 出退勤管理 | 141 |

| | |
|----------------------------|-----|
| 第2節 実際の労働時間・超過労働時間・不払い労働時間 | 142 |
| 1. 6月の総労働時間 | 142 |
| 2. 6月の超過労働時間 | 144 |
| 3. 6月の超過勤務手当等支給時間 | 147 |
| 4. 6月の不払い労働時間 | 151 |
| 5. 超過勤務手当てが支給されない理由 | 154 |
| 第3節 労働時間の長さに対する考え | 156 |
| 1. 労働時間の増減 | 156 |
| 2. 労働時間の長さに対する意向 | 157 |
| 3. 所定を超えて働く頻度・その原因 | 159 |
| 第4節 休日出勤・持ち帰り残業 | 163 |
| 1. 休日出勤の日数 | 163 |
| 2. 持ち帰り残業 | 164 |
| 第5節 仕事や職場に関すること | 167 |
| 1. 会社に対するイメージ | 167 |
| 2. 職場での対人関係のストレス | 168 |
| 3. 職場での状況に関する頻度 | 173 |
| 4. 業務上の問題をどの程度深刻に受け止めるか | 177 |
| 第6節 健康への不安や健康状態 | 180 |
| 1. 健康の不安度 | 180 |
| 2. 抑うつ症度 | 184 |
| 第7節 長時間労働・不払い労働のための対策 | 185 |
| 1. 長時間労働のための対策 | 185 |
| 2. 長時間労働・不払い労働解消のための対策 | 186 |

＜付属資料＞

| | |
|----------|-----|
| アンケート調査票 | 191 |
| 参考文献 | 199 |